

---

# 雇用保険事業年報

---

平成 28 年 度

---

# 平成28年度雇用保険事業概要

---

## 1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、28年度末の適用事業所数は2,186千所で対前年増減比2.2%の増、同被保険者数は41,949千人で同2.7%の増となっている。

給付面についてみると、28年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が1,408千件で対前年増減比5.6%の減、同初回受給者数が1,127千人で同7.3%の減、同受給者実人員が401千人（年度平均）で同8.0%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が6,209億円で同8.3%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が231千人で対前年増減比0.02%の減、給付額は510億円で同0.1%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が97千人で対前年増減比11.1%の減、給付額は186億円で同11.4%の減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

#### 〔概 況〕

28年度末の適用事業所数は、2,186千所で対前年増減比2.2%の増、前年より約47千所の増となっている。また、被保険者数は、41,949千人で同2.7%増、前年より約108万8千人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「30～44歳」が37.0%で最も多く、次いで「45～59歳」が33.1%となっている。男女別で見ると、男性が24,301千人、女性が17,648千人となっている。（第1表、第2表）

### 第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
23	2,047	0.7	38,576	0.9
24	2,065	0.8	38,913	0.9
25	2,082	0.9	39,496	1.5
26	2,108	1.2	40,152	1.7
27	2,139	1.5	40,861	1.8
28	2,186	2.2	41,949	2.7

### 第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成28年度末)

(単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	41,949	100.0	24,301	100.0	17,648	100.0
30歳未満	7,229	17.2	3,809	15.7	3,420	19.4
30～44歳	15,505	37.0	9,115	37.5	6,390	36.2
45～59歳	13,897	33.1	8,022	33.0	5,874	33.3
60歳以上	5,318	12.7	3,355	13.8	1,963	11.1

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、28年度末の適用事業所数は、卸売業、小売業が17.5%で最も多く、次いで建設業16.8%、製造業12.9%、医療、福祉11.4%となっている。また、被保険者数は、製造業が20.6%で最も多く、次いで卸売業、小売業17.4%、医療、福祉12.8%、サービス業9.8%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(平成28年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,186,167	100.0	41,949,292	100.0
農業，林業	22,708	1.0	145,721	0.3
漁業	3,525	0.2	24,551	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,408	0.1	31,400	0.1
建設業	368,279	16.8	2,524,724	6.0
製造業	281,433	12.9	8,658,854	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,326	0.1	206,030	0.5
情報通信業	59,570	2.7	1,714,275	4.1
運輸業，郵便業	77,622	3.6	2,988,721	7.1
卸売業，小売業	383,351	17.5	7,284,001	17.4
金融業，保険業	25,529	1.2	1,420,471	3.4
不動産業，物品賃貸業	57,908	2.6	772,695	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	158,283	7.2	1,827,816	4.4
宿泊業，飲食サービス業	116,962	5.4	1,345,417	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	97,572	4.5	1,029,602	2.5
教育，学習支援業	35,922	1.6	1,009,490	2.4
医療，福祉	249,553	11.4	5,382,968	12.8
複合サービス事業	33,993	1.6	614,209	1.5
サービス業	190,246	8.7	4,107,274	9.8
公務	15,170	0.7	813,560	1.9
分類不能の産業	3,807	0.2	47,513	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、28年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.2%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.5%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.3%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、28年度末の適用事業所数は、4人以下が2.2%の増、5～29人が1.9%の増、30～99人が2.9%の増、100人～499人が3.2%の増及び500人以上が3.2%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が2.4%の増、5～29人が1.9%の増、30～99人が2.9%の増、100人～499人が3.2%の増及び500人以上が2.5%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(平成28年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,186,167	100.0	2.2	41,949,292	100.0	2.7
4人以下	1,318,390	60.3	2.2	2,237,805	5.3	2.4
5～29人	660,678	30.2	1.9	7,376,772	17.6	1.9
30～99人	140,296	6.4	2.9	7,329,399	17.5	2.9
100～499人	56,823	2.6	3.2	11,474,753	27.4	3.2
500人以上	9,980	0.5	3.2	13,530,563	32.3	2.5

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

28年度の受給資格決定件数は、1,408千人で対前年増減比5.6%の減となっている。また、初回受給者数は1,127千人で同7.3%の減となっており、受給者実人員は401千人(年度平均)で同8.0%の減となっている。(第5表、第6表)

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月別	27年度	28年度	対前年増減比
4月	213,954	189,742	▲ 11.3
5月	151,670	153,363	1.1
6月	127,833	120,681	▲ 5.6
7月	125,145	108,629	▲ 13.2
8月	109,365	110,309	0.9
9月	114,092	109,619	▲ 3.9
10月	137,115	118,364	▲ 13.7
11月	98,881	99,798	0.9
12月	82,010	77,747	▲ 5.2
1月	113,876	110,502	▲ 3.0
2月	107,089	101,274	▲ 5.4
3月	110,030	107,737	▲ 2.1
年度計	1,491,060	1,407,765	▲ 5.6
年度平均	124,255	117,314	▲ 5.6

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	27年度	28年度	対前年 増減比	27年度	28年度	対前年 増減比
4月	106,849	91,817	▲ 14.1	405,074	369,192	▲ 8.9
5月	144,984	140,697	▲ 3.0	430,921	407,270	▲ 5.5
6月	105,068	102,663	▲ 2.3	468,379	433,361	▲ 7.5
7月	112,534	89,372	▲ 20.6	478,019	427,977	▲ 10.5
8月	106,909	114,218	6.8	479,604	461,659	▲ 3.7
9月	100,389	88,718	▲ 11.6	470,654	432,803	▲ 8.0
10月	96,500	82,588	▲ 14.4	454,295	412,186	▲ 9.3
11月	93,953	94,516	0.6	430,641	396,730	▲ 7.9
12月	84,165	76,061	▲ 9.6	415,796	377,265	▲ 9.3
1月	82,729	75,951	▲ 8.2	406,683	371,577	▲ 8.6
2月	93,267	86,780	▲ 7.0	396,410	358,781	▲ 9.5
3月	88,155	83,539	▲ 5.2	390,274	360,151	▲ 7.7
年度計	1,215,502	1,126,920	▲ 7.3	—	—	▲ 8.0
年度平均	101,292	93,910		435,563	400,746	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、28年度の初回受給者数は男性38.8%、女性61.2%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性40.8%、女性59.2%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
初回受給者数						
年 度 計	1,643 (100.0)	1,546 (100.0)	1,388 (100.0)	1,284 (100.0)	1,216 (100.0)	1,127 (100.0)
男	707 (43.0)	663 (42.9)	565 (40.7)	510 (39.7)	481 (39.5)	438 (38.8)
女	937 (57.0)	883 (57.1)	823 (59.3)	775 (60.3)	735 (60.5)	689 (61.2)
受給者実人員						
年 度 平 均	625 (100.0)	576 (100.0)	527 (100.0)	467 (100.0)	436 (100.0)	401 (100.0)
男	285 (45.6)	261 (45.3)	230 (43.7)	195 (41.8)	181 (41.6)	163 (40.8)
女	340 (54.4)	315 (54.7)	297 (56.3)	272 (58.2)	254 (58.4)	237 (59.2)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ( )内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、28年度の初回受給者数は、「30～44歳」の者が33.2%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が28.0%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.2%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が28.9%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成28年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,126,920	100.0	▲ 7.3	400,746	100.0	▲ 8.0
イ. 29歳以下	213,161	18.9	▲ 9.8	58,849	14.7	▲10.9
ロ. 30～44歳	374,469	33.2	▲ 9.4	115,987	28.9	▲10.5
ハ. 45～59歳	316,021	28.0	▲ 5.2	121,072	30.2	▲ 7.2
ニ. 60～64歳	179,010	15.9	▲ 5.7	72,853	18.2	▲ 6.5
ホ. 就職困難者	44,259	3.9	3.1	31,986	8.0	1.4
被保険者であ a った期間1年 以上	1,092,102		▲ 7.1	390,850		▲ 7.9
イ. 29歳以下	205,219		▲ 9.5	56,687		▲10.7
ロ. 30～44歳	361,562		▲ 9.1	112,404		▲10.3
ハ. 45～59歳	306,383		▲ 5.1	118,426		▲ 7.1
ニ. 60～64歳	177,098		▲ 5.7	72,336		▲ 6.5
ホ. 就職困難者	41,840		3.2	30,998		1.3
被保険者であ b った期間1年 未満	34,818		▲11.9	9,896		▲12.4
イ. 29歳以下	7,942		▲15.5	2,162		▲16.1
ロ. 30～44歳	12,907		▲15.6	3,583		▲17.1
ハ. 45～59歳	9,638		▲ 8.6	2,646		▲ 9.1
ニ. 60～64歳	1,912		▲ 0.4	517		▲ 2.7
ホ. 就職困難者	2,419		2.0	988		3.5

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、28年度の初回受給者数は、「90日」の者が56.9%と最も多く、次いで「120日」の者が12.0%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が41.0%で最も多く、次いで「150日」の者が12.3%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成28年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,126,920	100.0	▲ 7.3	435,563	100.0	▲ 8.0
イ. 90日	641,138	56.9	▲ 8.1	178,376	41.0	▲ 9.1
ロ. 120日	135,672	12.0	▲ 2.5	47,436	10.9	▲ 3.2
ハ. 150日	125,292	11.1	▲ 5.5	53,462	12.3	▲ 5.8
ニ. 180日	71,902	6.4	▲ 9.7	29,508	6.8	▲10.3
ホ. 210日	12,575	1.1	▲ 9.4	6,210	1.4	▲10.6
ヘ. 240日	49,664	4.4	▲11.0	25,576	5.9	▲12.1
ト. 270日	23,866	2.1	▲ 7.6	12,693	2.9	▲10.9
チ. 300日	20,853	1.9	5.5	13,423	3.1	3.5
リ. 330日	24,921	2.2	▲17.9	16,489	3.8	▲16.4
ヌ. 360日	21,037	1.9	1.3	17,576	4.0	▲ 0.3
被保険者であ a った期間1年 以上	1,092,102		▲ 7.1	390,850		▲ 7.9
イ. 90日	608,739		▲ 7.8	169,467		▲ 8.8
ロ. 120日	135,672		▲ 2.5	47,436		▲ 3.2
ハ. 150日	122,873		▲ 5.6	52,473		▲ 6.0
ニ. 180日	71,902		▲ 9.7	29,508		▲10.3
ホ. 210日	12,575		▲ 9.4	6,210		▲10.6
ヘ. 240日	49,664		▲11.0	25,576		▲12.1
ト. 270日	23,866		▲ 7.6	12,693		▲10.9
チ. 300日	20,853		5.5	13,423		3.5
リ. 330日	24,921		▲17.9	16,489		▲16.4
ヌ. 360日	21,037		1.3	17,576		▲ 0.3
被保険者であ b った期間1年 未満	34,818		▲11.9	9,896		▲12.4
イ. 90日	32,399		▲12.8	8,908		▲13.8
ロ. 150日	2,419		2.0	989		3.5

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、28年度の初回受給者数は、卸売業、小売業が18.8%で最も多く、次いで製造業16.8%、医療、福祉14.6%、サービス業12.0%となっている。また、受給者実人員は、卸売業、小売業が19.2%で最も多く、製造業18.5%、医療、福祉13.7%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成28年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,126,920	100.0	400,746	100.0
農業, 林業	4,097	0.4	1,461	0.4
漁業	539	0.0	197	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	742	0.1	289	0.1
建設業	49,843	4.4	17,507	4.4
製造業	189,770	16.8	73,979	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,834	0.3	1,121	0.3
情報通信業	40,667	3.6	14,450	3.6
運輸業, 郵便業	54,876	4.9	19,789	4.9
卸売業, 小売業	211,816	18.8	77,103	19.2
金融業, 保険業	38,955	3.5	14,150	3.5
不動産業, 物品賃貸業	19,725	1.8	6,818	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	53,030	4.7	18,547	4.6
宿泊業, 飲食サービス業	39,816	3.5	13,248	3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	35,301	3.1	11,916	3.0
教育, 学習支援業	28,095	2.5	9,547	2.4
医療, 福祉	164,732	14.6	54,771	13.7
複合サービス事業	15,094	1.3	5,686	1.4
サービス業	135,522	12.0	46,682	11.6
公務	40,206	3.6	13,033	3.3
分類不能の産業	1,260	0.1	454	0.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔個別延長給付〕

28年度の初回受給者数は、58千人で対前年増減比15.1%の減となっており、受給者実人員は、13千人（年度平均）で同15.1%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	27年度	28年度	対前年増減比	27年度	28年度	対前年増減比
4月	6,185	4,631	▲ 25.1	16,293	12,813	▲ 21.4
5月	5,258	4,545	▲ 13.6	14,157	11,994	▲ 15.3
6月	5,136	4,552	▲ 11.4	14,618	12,298	▲ 15.9
7月	6,223	4,604	▲ 26.0	15,107	12,134	▲ 19.7
8月	6,222	6,055	▲ 2.7	15,595	13,938	▲ 10.6
9月	5,842	4,945	▲ 15.4	16,252	13,927	▲ 14.3
10月	6,392	5,362	▲ 16.1	16,432	13,935	▲ 15.2
11月	5,204	5,103	▲ 1.9	15,072	13,430	▲ 10.9
12月	4,848	4,142	▲ 14.6	14,638	12,857	▲ 12.2
1月	6,162	5,334	▲ 13.4	15,574	13,627	▲ 12.5
2月	5,238	4,134	▲ 21.1	14,814	12,225	▲ 17.5
3月	5,052	4,122	▲ 18.4	14,310	12,039	▲ 15.9
年度計	67,762	57,529		-	-	
年度平均	5,647	4,794	▲ 15.1	15,239	12,935	▲ 15.1

（注）個別延長給付は、平成21年3月31日から平成29年3月31日までの暫定措置である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、28年度の一般求職者給付総額は、6,209億円（前年度6,772億円）で対前年増減比8.3%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、％）

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給付総額	1,040,219	943,219	835,857	724,751	677,196	620,869
対前年増減比	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 11.4	▲ 13.3	▲ 6.6	▲ 8.3

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
基 本 手 当							715,881,007	668,771,017	612,766,865
基本分(所定給付日数)	1,284,466	1,215,502	1,126,920	467,052	435,563	400,746	661,598,387	624,543,012	571,101,053
個別延長給付	100,905	67,762	57,529	23,126	15,239	12,935	27,424,656	18,614,111	15,776,833
訓練延長給付	66,584	65,151	69,824	17,496	16,739	17,207	26,811,870	25,563,113	25,800,843
広域延長給付	0	0	278	0	0	55	15	0	52,511
特例訓練給付	74	83	65	30	29	22	46,080	50,780	35,623
技 能 習 得 手 当							6,090,469	5,828,592	5,536,768
受講手当	96,851	92,342	87,063	21,717	20,502	19,341	1,887,554	1,804,935	1,703,481
通所手当	99,671	95,843	91,613	33,236	31,702	30,324	4,202,915	4,023,657	3,833,287
寄 宿 手 当	42	26	35	18	11	18	2,518	1,476	2,325
傷 病 手 当	7,876	7,583	7,370	1,444	1,357	1,320	2,776,547	2,594,680	2,562,547
合 計	—	—	—	—	—	—	724,750,541	677,195,765	620,868,505

ロ 高年齢被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

28年度の受給者数は231千人で対前年増減比0.02%の減、給付額は510億円で同0.1%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、221千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	198,709	9.6	220,869	11.2	230,802	4.5	230,756	▲ 0.02
男	129,309	8.1	147,319	13.9	156,513	6.2	155,892	▲ 0.4
女	69,400	12.3	73,550	6.0	74,289	1.0	74,864	0.8
給付額	42,817	9.9	48,194	12.6	50,938	5.7	50,964	0.1

（注）平成28年12月までは高年齢継続被保険者に対する求職者給付を集計している。

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

28年度の受給者数は97千人で対前年増減比11.1%の減、給付額は186億円で同11.4%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、190千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	127,211	▲ 4.1	122,696	▲ 3.5	109,606	▲ 10.7	97,461	▲ 11.1
男	93,574	▲ 4.2	90,868	▲ 2.9	79,652	▲ 12.3	69,447	▲ 12.8
女	33,637	▲ 3.8	31,828	▲ 5.4	29,954	▲ 5.9	28,014	▲ 6.5
給付額	24,424	▲ 3.9	23,636	▲ 3.2	20,956	▲ 11.3	18,559	▲ 11.4

### 3. 日雇労働被保険者

#### 〔適用状況〕

28年度末の日雇労働被保険者数は13千人で対前年増減比17.8%の減となっている。性別構成比は、男性94.3%、女性5.7%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区分	27年度	28年度	対前年増減比	28年度構成比
計	15,818	13,007	▲ 17.8	100.0
男	14,918	12,331	▲ 17.3	94.3
女	900	676	▲ 24.9	5.7

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

#### 〔給付状況〕

28年度の受給者実人員は9千人(年度平均)で対前年増減比16.6%の減、給付額は61億円で同22.0%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年度別	25年度	26年度	27年度	28年度
受給者実人員	11,309	11,062	10,555	8,805
対前年増減比	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 16.6
給付額	8,397	8,161	7,779	6,072
対前年増減比	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 22.0

#### 4. 就職促進給付

28年度の給付総額は、1,530億円（前年度1,531億円）で対前年増減比0.01%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は1千人（年度平均）、給付額は7億円となっている。また、再就職手当の支給人員は405千人、給付額は1,277億円、一人平均支給額は315千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は123千人、給付額は234億円、常用就職支度手当の支給人員は9千人、給付額は10億円となっている。（第18表）

第18表 就職促進給付

（単位：人、%、百万円）

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	2,612	▲ 13.0	1,974	▲ 24.4	1,602	▲ 18.8	1,343	▲ 16.2
給付額	1,328	▲ 12.9	1,001	▲ 24.6	849	▲ 15.2	720	▲ 15.2
再就職手当								
支給人員	395,401	2.1	384,596	▲ 2.7	405,715	5.5	404,977	▲ 0.2
給付額	121,905	1.1	117,112	▲ 3.9	125,156	6.9	127,696	2.0
就業促進定着手当								
支給人員	-	-	61,341	-	142,346	132.1	122,725	▲ 13.8
給付額	-	-	11,212	-	25,901	131.0	23,421	▲ 9.6
常用就職支度手当								
支給人員	11,982	14.3	10,613	▲ 11.4	9,734	▲ 8.3	9,395	▲ 3.5
給付額	1,380	22.3	1,167	▲ 15.5	1,047	▲ 10.3	1,026	▲ 2.0
移転費								
支給人員	349	▲ 21.2	396	13.5	612	54.5	889	45.3
給付額	40	▲ 24.3	48	17.9	79	65.3	121	53.3
求職活動支援費								
支給人員	59	▲ 55.0	73	23.7	424	480.8	1,661	291.7
給付額	2	▲ 63.8	3	52.9	20	487.2	56	175.9

（注1）就業促進定着手当は平成26年10月より支給開始している。

（注2）求職活動支援費の施行は平成29年1月である。

平成28年12月分までは広域求職活動費の支給人員及び支給額を計上している。

5. 教育訓練給付

28年度の給付総額は92億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は112千人で対前年増減比6.9%の減、給付額は42億円で同4.7%の減となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は21千人、給付額は28億円となっている。また教育訓練支援給付金の受給者実人員は1,330人（年度平均）、支給額は21億円となっている。（第19表、第20表、第21表）

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	135,944	4.4	121,056	▲ 11.0	120,117	▲ 0.8	111,790	▲ 6.9
男	63,038	6.5	60,227	▲ 4.5	59,954	▲ 0.5	55,870	▲ 6.8
女	72,906	2.7	60,829	▲ 16.6	60,163	▲ 1.1	55,920	▲ 7.1
給付額	4,640	1.7	4,491	▲ 3.2	4,441	▲ 1.1	4,231	▲ 4.7

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	6,640	-	20,874	214.4
男	3,045	-	8,842	190.4
女	3,595	-	12,032	234.7
給付額	1,155	-	2,843	146.2

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者実人員計	397	-	1,330	235.0
男	147	-	473	221.8
女	250	-	857	242.8
給付額	605	-	2,145	254.6

6. 雇用継続給付

28年度の給付総額は、6,251億円（前年度5,869億円）で対前年増減比6.5%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は293千人、給付額は1,719億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は327千人、給付額は4,501億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は12千人、給付額は30億円となっている。

(第22表、第23表、第24表)

第22表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	302,790	▲ 0.9	301,392	▲ 0.5	296,579	▲ 1.6	293,244	▲ 1.1
男	257,057	▲ 1.1	255,834	▲ 0.5	251,477	▲ 1.7	248,552	▲ 1.2
女	45,734	0.6	45,558	▲ 0.4	45,103	▲ 1.0	44,691	▲ 0.9
給付額	173,285	▲ 0.7	173,741	0.3	172,524	▲ 0.7	171,910	▲ 0.4

第23表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	256,752	8.2	274,935	7.1	303,143	10.3	327,007	7.9
男	4,170	8.6	5,473	31.2	7,731	41.3	10,411	34.7
女	252,582	8.2	269,462	6.7	295,412	9.6	316,596	7.2
給付額	281,099	9.7	345,299	22.8	412,158	19.4	450,117	9.2

第24表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	9,108	0.2	9,600	5.4	10,365	8.0	11,509	11.0
男	2,047	▲ 0.3	2,237	9.3	2,441	9.1	2,689	10.2
女	7,061	0.4	7,363	4.3	7,924	7.6	8,820	11.3
給付額	1,908	▲ 0.3	2,020	5.9	2,159	6.9	3,032	40.5